



なが おか 市議会だより

235号

2025.4.25

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



正副議長に最終条例案を手交する子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会委員

<条例の特徴>

児童の権利に関する条約等に基づいた基本理念を掲げ、子ども・若者の権利を確認するとともに、権利保障のための役割を規定しています。

- (1) 子ども・若者が有する権利を挙げ、その権利が現在および将来にわたって保障されることを規定
- (2) 子ども・若者の権利の尊重と保障に向け、基本理念に基づいた保護者や市等の役割を規定

※条例全文や逐条解説など本条例に関する情報は、市議会ホームページでご覧いただけます。



子ども・若者の権利条例を制定

市議会では3月定例会最終日の3月27日、「長岡市子ども・若者の権利条例」を決議し、全会一致で可決しました。この条例は、令和6年6月に子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会を立ち上げ、検討してきたものです。条例の施行日は、令和7年4月1日です。同日に、「長岡市こども計画」もスタートしました。

令和7年度 一般会計当初予算 1,452億6,500万円

都市としての拠点性を高め、選ばれるまち長岡の礎を創る予算を可決

重点施策

I 安全・安心で誰にも優しく寄り添う市民協働のまちづくり

- 1 医療・福祉の充実と困難を抱える人への支援 37億466万5千円
中越圏域における救急医療体制の維持（市内基幹3病院の運営費を支援）等
- 2 市民総ぐるみの防災体制の強化 24億7,505万6千円
災害時の情報収集・伝達手段の強化（避難情報自動発信ツールを拡充して、迅速で正確な情報を発信）等
- 3 安心して住み続けられる生活環境の維持・確保 349億195万5千円
町内会の支援（物価高騰の影響を受ける町内会の活動を支援）等

II 子どもや若者の育ちと学び、夢への支援

- 1 「米百俵の人材育成」による多様な学びの場の提供と教育環境の充実 156億1,818万6千円
休日の中学校部活動の地域移行に向けた環境の整備（経済的困窮世帯や遠距離参加者の負担を軽減）等
- 2 発達支援の「長岡モデル」と子育てしやすいまちへ向けた体制整備 129億2,426万4千円
こどもの発達相談・サポート体制の充実強化（発達支援アドバイザーを増員）等

III イノベーションとDX支援による産業のさらなる成長

- 1 地域のDX推進と循環型社会に対応した新産業の創出 30億5,661万3千円
AI活用による産業界のイノベーション推進と地域活性化（ながおかDXセンターでAI社会実装）等
- 2 物価高騰等の環境変化に対応した地域経済の下支え 18億4,572万2千円
中小企業の資金繰りの支援（物価高騰対応制度融資の信用保証料の補助率を引上げ）等
- 3 産業界の多様な人材の確保と人手不足対策 5億5,926万円
働く女性の支援（テレワークで働きたい女性や女性起業家のさらなる成長を支援）等

IV 長岡の歴史・魅力の発信と地域を元気にする活動の推進

- 1 歴史文化・伝統の継承と観光資源の魅力向上 44億1,499万円
長岡空襲・戦後80年事業（空襲殉難者追慕の集い、特別企画展、長岡空襲の史実の伝承を強化）等
- 2 文化やスポーツで楽しく元気になる環境の整備 22億3,150万7千円
文化芸術分野の全国大会出場者に対する報奨金制度の創設等

V 効率的で持続可能な行政運営

9億9,263万6千円

<目次>

- 議員発議で子ども・若者の権利条例を制定、当初予算の内容…………… 1
- 一般質問…………… 2
- 令和7年度一般会計当初予算に対する各会派の意見…………… 5
- 会派別議案賛否一覧表、常任委員会の所管事項に関する質問…………… 6

3月定例会は3月4日から27日までの24日間の会期で行われ、令和7年度一般会計当初予算など市長提出議案55件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件を審議しました。議案の審議結果は、6ページをご覧ください。

一般会計の当初予算額は、前年度当初比8.4%増の1452億6500万円となりました。新年度予算に対する各会派の意見は、5ページをご覧ください。



3月定例会 19人が一般質問

一般質問とは

議員が長岡市の市政全般について、市長をはじめとする執行機関等に対し、その執行状況や方針、また適正な実施がなされているかを問いただしたり、自身の所信を表明したりすることを目的とする質問をいいます。

一般質問は、定例会に限って認められ、提出された議案とは関係なく本会議で行われます。

なお、長岡市議会の一般質問では、質問の論点や争点を明確にし、執行機関から十分かつ正確な答弁を得ることで充実した能率的な議会運営を図るため、あらかじめ議長に質問の要旨を通告する「通告制」が採用されています。

また長岡市議会では、一般質問の在り方を長岡市議会基本条例で定めており、議員が一般質問を行うに当たっては、広く市民の市政に対する理解と関心を高めるように努めなければならないとされています。



池田 明弘
(長岡市公明党)

令和7年度当初予算について

問 議員発議の条例である長岡市子ども・若者の権利条例と長岡市子ども計画がスタートすることについて、市の見解を伺う。

答 令和7年4月の長岡市子ども・若者の権利条例の施行と同時に、新たな長岡市子ども計画がスタートする予定である。市としては、こどもまんなか社会の実現に向けて、議会と行政が共に足並みをそろえて子ども・若者を尊重しながら、その育ちを支えていくものと認識している。長岡市子ども・若者の権利条例の理念は、長岡市子ども計画に掲げられるさまざまな施策に通底しており、今後、より一層子ども・若者の権利

を尊重する機運の醸成を進め、その意見を各施策に反映していく。子ども・若者を取り巻く環境において、子ども・若者が権利の主体であることを共有しながら、オール長岡で未来を担う子ども・若者の夢や希望を実現する社会の実現を目指していく。

令和7年度予算に盛り込まれたオンライン診療モデル事業について、目的および今後の方針を伺う。

答 オンライン診療は、交通受診機会の確保を目的に、令和5年1月に山古志診療所を開始した事業であり、オンライン診療車も導入した。今後は、他の中山間地域をはじめ、医師が不足する地域にも広く普及するために、7年度は長岡市医師会や長岡市薬剤師会の協力を得ながら、市内民間医療機関におけるモデル事業の実施を予定している。これにより、オンライン診療の有効性について医療機関や市民からさらに理解を深め、効活用につなげていく。



神林 克彦
(長岡令和クラブ)

令和7年度の長岡市政について

問 令和7年度当初予算の「拠点性を高め」および「長岡の礎」に込められた意図を伺う。

答 「拠点性を高め」については、トワークの中心市として、移住や首都圏企業の進出の動きにこころを、将来の本市の人口減少をより緩やかにできるとの思いから用いた。商業や交通インフラ、医療や教育の機能をさらに高め、人口や企業の流入を図っていく。「長岡の礎」については、社会が劇的に変化する今を乗り越え、将来の発展につなげるために、イ



池田 和幸
(市民クラブ)

令和7年度当初予算の重点施策について

問 本市の医療体制について、基幹3病院の維持に向けた取り組みと今後の見通しを伺う。

答 市としては、基幹3病院の維持は地域の医療を守るために大変重要だと認識しており、令和7年度予算では3億9千万円の支援を計上した。2月臨時会で議決された補正予算による緊急支援と合わせ、約5億5300万円を支援し、困難に直面する基幹3病院の救急医療を支えていく。一方で、持続可能な医療提供体制の構築には、社会保障制度の見直しや医療制度全体の再編が重要になる。また、今後の中越圏域に

おける急性期病院の機能に関する広域的な議論も必要と考えており、国や県に対し、こうした課題への対応を働きかけていく。

下水道事業の経営状況や今後の見通しについて、市の考えを伺う。

答 下水道施設について、老朽化に伴う更新や維持管理に多くの費用を要することが見込まれており、今後人口減少による使用料収入の減少が予測される中で、下水道サービスの継続するためには下水道使用料の見直しが必要である。下水道会計は独立採算制を原則としており、市では国の交付金を活用した経営改善に取り組んでいるが、依然として一般会計からの繰り入れが続いている。そのため、3年ごとに3回の使用料見直しを行うことで経費回収率100%を目指す方針を掲げ、令和5年4月に最初の改定を行った。今後も安全で誰もが安心できるまちづくりを進め、社会インフラの適正な維持管理に努めていく。



豊田 朗
(市民クラブ)

持続可能な市道融雪システムの運用と今後の方向性について

問 各地域における消雪パイプの導入状況や運用実績の差異について、市の認識を伺う。また、持続可能な管理の観点からどのような調整を行っているのかを伺う。

答 支所地域の中には、合併前の地域の実情に応じた管理方法が導入されており、地元地縁組織等が移動ポンプのみを管理しているなどの地域もある。市による支援制度は地域ごとに異なっていたが、合併後一定の調整期間を設けた後、令和4年度に私有消雪施設補助金の補助率を一律60%



笠井 則雄
(共産党市議員団)

令和7年度当初予算について

問 令和7年度に創設される長岡市奨学金返還支援制度について、市の考えを伺う。

答 本制度において、奨学金の返還支援を行う企業の負担を軽減し、市内企業の人材獲得促進を図るとともに、奨学金を返済する若者の経済的負担や心理的負担を解消し、仕事への意欲向上や離職の抑制につなげたいと考えている。具体的には、市内中小企業が市内に居住する従業員に対し、奨学金返還支援のために給付した手当等の2分の1に相当する額を1人当たり年間10万円を上限に補助する予定である。この施策により、企業の人手不足解消と若者の市内就労を後押ししていく。

長岡空襲80年における平和への取組について
長岡空襲から80年を迎えるに当たり、今年実施される特別企画展について、事業概要と周知方法を伺う。

長岡空襲80年の特別企画展について

答 長岡空襲80年の特別企画展では、例年開催している長岡空襲体験画展の期間を拡大し、本市の体験画とともに広島市の原爆体験画パネル等も展示したいと考えている。また、長岡空襲殉難者追慕の集いは、会場を戦災資料館からアオーレ長岡に移し、本市と同日に空襲を受けた富山市で伝承活動をされている方から講話をしてもらい、双方のパネル資料も展示する予定である。市の広報手段を活用するだけでなく、戦後80年企画を実施する報道機関とも連携し、取り組みの周知に努めていく。

問 現在の市道の消雪対策に関する課題について、市の認識を伺う。また、持続可能な市道融雪の観点から、本市の雪対策の進め方について、市の考えを伺う。

答 高齢化の加速によって消雪パイプのニーズが高まる中、限られた地下水資源活用への対策が喫緊の課題である。継続して節水対策に取り組むとともに、新技術の活用や、官民が連携した新たな検討会等による議論も視野に入れ、維持管理コストの最適化、施設の延命化を進めていく。これまで地域の実情を考慮し、地域ごとに道路除雪計画を策定してきたが、合併20年を節目に、地域課題への対応も含め、市域全体の基本的な考え方を示す計画の策定に取り組むなど、持続可能な道路除雪体制の構築に向け、今後取り組みを進めていく。

※1 基幹3病院：長岡赤十字病院、長岡中央総合病院及び立川総合病院の3病院をいう。



議会の臨場感をスマホでも！

各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。



五十嵐 良一
(長岡令和クラブ)

柏崎刈羽原発の 再稼働問題について

問 今年1月に令和6年度新潟県原子力防災訓練が行われた。降雪がない状況での冬季訓練の意義について、市の認識を伺う。

答 当該訓練は、初の冬季訓練として、国・県、市町村および防災関係機関の相互の連携による防災体制の確立、強化と、住民参加等も含め原子力災害発生時の避難対応の向上を図ることなどを目的に実施された。当日は冬季には珍しく晴天の中での訓練となったが、積雪を想定して屋内で実施したり、他市では自衛隊による除雪訓練を実施するなど、一定の意義があったと認識している。



二ツ家 和樹
(市民クラブ)

米百俵プレイス 「ミライエ長岡」東館が 生み出す相乗効果について

問 異なる分野の機関がミライエ長岡東館に集約されて課題の共有が図られることにより、相乗効果が期待できると考えるが、市の認識を伺う。

答 ミライエ長岡東館には、経営支援や事業承継等を担うさまざまな機関が集約され、経営課題にワンストップで対応できる拠点が整備される。長岡版イノベーションの先進的な諸施策との連携を加速させることで、成長産業分野に挑戦する機運の醸成や、人材の育成を図る仕組みが構築できると考えている。加えて、入居

マッチング理論導入について

問 高校生がより個人に合った職業や就職を考え、地元企業への就職、定着につなげてもらうための取り組みについて伺う。

答 高校2年生を対象にした調査の結果から、市内企業の認知度が低いことがわかり、市内企業を知ってもらう機会を多く提供することが必要だと考えている。本市では、高校生のための企業フェスや企業見学バスツアー等を行い、高校生が就職活動に入る前に市内企業の魅力を知り、企業研究する機会を提供している。また、今年3月に開催したもののづくりフェアには多くの市民が来場し、高い技術力を持った市内企業の存在を認識してもらった機会となった。このほか、ながおか・若者・しごと機構が学生応援カフェを実施するなど、さまざまな関係機関と連携した事業も展開している。

●その他の質問
・災害時の情報伝達について



長坂 将志
(共産党市議団)

文化・芸術の 維持・継承・育む取組について

問 本市における学生などの若手の文化人を育成していく取り組みと今後の展開について伺う。

答 若手の文化人を育成していく取り組みについては、子どもたちが本物の芸術に触れ、体験し、技術と感性を高める機会を充実させることが重要と考えている。長岡市芸術文化振興財団では、地元のプロアーティストによる学校へのアウトリーチや演劇体験教室、コミュニティコンサート等を実施している。今後は、これらの取り組みを継続しながら、令和7年度に創設予



松野 憲一郎
(長岡令和クラブ)

カスタマーハラスメント について

問 市職員に対するカスタマーハラスメントについて、現状と今後の対策を伺う。

答 令和6年9月に全職員に対してアンケート調査を実施し、直近2年間について28.5%の市職員がカスタマーハラスメントを受けたと回答した。市民からの苦情は、業務の改善等につながる大切な機会であり、誠意を持って対応しているが、常識の範囲を超える不当なクレームは職員にとって過度な精神的ストレスとなり、通常業務の支障となる場合がある。現在、市では対応マニュアルの策定を進めており、また4

定の文化芸術に関する高校生以上の全国大会等出場者に対する報奨金制度により、日頃の文化芸術活動の成果をたたえ、その活動を支援していくことを考えている。また、地域おこし協力隊等を活用した若者をサポートする仕組みなども研究していく。

プロの文化人を生むための 環境整備の現状と課題について、市の認識を伺う。

答 学校へのアウトリーチはアーティストにとって活動の場、活躍の場となっている。また、自分の知識や経験、特技を教える生涯学習人材バンク「まちの先生」制度では、PTAや学校、コミュニティセンターなどでの企画講座やイベント等を実施している。文化芸術の分野は非常に幅広く、さまざまな文化芸術活動を行っている人材の発掘と安定した活躍の場の提供は常に課題であると認識している。また、フリーランスで活動する方への制度周知も含めて環境整備に努めていく。



藤井 達徳
(長岡市公明党)

本市のGIGAスクール構想と GIGAスクール端末の 更新について

問 本市の不登校や通級指導教室に通う児童・生徒へのICTの活用状況について、市の認識を伺う。

答 不登校の児童・生徒については、タブレット端末で授業の受講や課題の提出等教師とのやり取りを行っており、自宅等でICTを活用して学習を進め出席扱いとなっている児童・生徒数は今年1月時点で67人である。通級指導教室では、児童・生徒の特性に合わせて教科書の内容を読み上げて支援するなどの機能を活用している。一方で、一人ひとりの



服部 耕一
(共産党市議団)

柏崎刈羽原発の 再稼働問題について

問 県民投票条例の制定に向けて、市長から知事に対して働きかけが必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 知事は、再三にわたって、県民の意見を聞いて自らの判断を示し、信を問うと表明しており、県民投票は知事が県民の意見を聞く有力な手段になり得ると考えている。一方で、今冬の豪雪を受け、避難等に関するさまざまな疑問が浮き彫りとなった。必要な対策をすべて行った上で、県民に原発の安全性と実効性のある避難等について丁寧に説明して理解してもらうことが、再稼働の議論

特性や状況はさまざまであり、最適なサービスを活用することが課題である。これからの先進的な活用事例を研究し、どの子にも最適な学びの環境を整備し、誰一人取り残さない教育環境づくりを目指すしていく。

問 今後想定されるGIGAスクール端末の返納や処分において、データ消去等適切な対応が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 端末の返納については、令和7年度中にリース期限を迎える約7千台はリース会社に返納および一部再リースをし、購入した約1万3千台は最長で自動更新期限の11年6月まで故障代替機として有効活用したいと考えている。端末の返納や処分の際には、個人情報等の漏洩は決して起きてはならず、データ消去について正しい知識のある認定事業者等に委託することが重要である。

●その他の質問
・带状疱疹ワクチンの定期接種について

長岡市公共施設等 総合管理計画について

問 本計画に基づいて公共建築物の廃止や統合等を行う際は、地域住民に丁寧な説明を行い、合意を得た上で進めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 本計画の実施に当たって公共建築物適正化計画を策定して進めており、施設の縮小、統廃合等に関しては、ニーズの変化や老朽化の具合等を踏まえた検討を行っている。方針がまとまったものを示している。また、具体的に施設の縮小や統廃合を進めていく際には、地域住民や利用者施設に施設の見直し内容等の情報を説明し、意見を聴取しながら取り組んでいる。今後も引き続き丁寧に行っていく。

●その他の質問
・下水道管の維持・管理について



関 正史
(市民さわやかクラブ)

農業政策について

問 適切な消費者価格と再生産可能な生産者価格に差が生じた場合は、その差額を補填する米価下落補填対策が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 設備投資や人材確保のためには農作物の価格の安定が重要であり、その価格は少なくとも生産資材や燃料費、人件費等の再生産可能な生産コストを反映したものでなければ、営農意欲の減退や離農につながると考える。現在、国が農業者や流通業者、消費者等が納得できる合理的な価格が形成される仕組みを検討しているため、今後の議論を注視していく。



関 充夫
(長岡令和クラブ)

支所地域の今後の振興策について

問 地域ごとに行っている国・内友好・姉妹都市との交流について、オール長岡としての交流支援に磨き上げるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 各地域と姉妹都市等との交流は、各支所を中心に30年以上にわたり実施しており、顔の見える関係や信頼関係が築かれている。近年の地方移住への関心の高まりの中、各地域の特色ある魅力やオール長岡で姉妹都市等に発信していくことは大変重要であること認識している。今後、関係者の思いや各都市の考えを伺い、検討していく。

問 本市の地域計画の進捗状況および多様な担い手の確保について、市の認識を伺う。

答 地域の現状や課題を共有し、地域農業をどのように維持・発展させるかなどについて、農業者を中心に話し合いを行い、令和7年3月末までに33の地域計画を策定する予定である。離農者の増加が顕在化する中で、地域計画で作成した目標地図を活用して、地域の担い手への農地集約などを円滑に進めることで、農地の維持を図っていく。一方で、地域の担い手からは、これ以上の規模の拡大は難しいとの声が増えており、さまざまな形態で農業を担う多様な担い手の確保が急務であると認識しているため、農業や地域の魅力を発信し、人材確保につなげていく。加えて、地域に根差し農業に理解のある企業や地域おこし協力隊等も、多様な担い手として新たな可能性を探っていく。

●その他の質問
令和7年度当初予算について

問 地域課題の解決に向け、地域運営組織の設立が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

答 地域運営組織は、安心して暮らし続けられる地域をつくるために、住民の暮らしを支える活動を行う団体である。本市においても暮らしの下支えを担う地域運営組織がある一方で、地域運営組織の設立や運営には、ある程度の地域活力や担い手の確保、安定した事業収入が必要と言われている。他方、コミュニティセンターが地域課題の解決に取り組んでいる地域もあり、支所地域では、支所やコミュニティセンター、地域運営組織を含む地域団体が一体となって地域住民の生活を支える体制を組んでいる。市としても、地域運営組織の有効性は十分認識しており、各地域で立ち上げの動き等があれば、後押ししていく。

●その他の質問
持続可能な行財政運営プランについて



大竹 雅春
(無所属)

スポーツ施設・環境の充実について

問 スマートロックの導入等、スポーツ施設の利便性向上に向けた取り組みについて、今後の方向性を伺う。

答 スポーツ施設の利用促進のため、スマートフォンの予約から使用料の支払いまでを完結できたり、暗証番号一つで入館できるようにスマートロックを導入するなど、施設環境を整備していくことは重要である。現在、一部のスポーツ施設でスマートロックを試行的に実施し、課題の洗い出しに取り組んでいる。デジタル技術の活用は、性別や年代、障害の有無にかかわらず、気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに



金子 陽奈子
(市民クラブ)

東山エリア一帯の活性化について

問 市営スキー場を核とした通年の東山エリアの活用方法について、市の考えを伺う。

答 市営スキー場周辺は、市街地からのアクセスが容易な距離でありながら、豊かな自然環境の中でスポーツやレクリエーション活動に親しめることが魅力の一つである。近年の少雪傾向や老朽化による施設機能の一部廃止等を踏まえ、グリーンシーズンの多様化する市民ニーズに合わせたソフト、ハードの両面からの活性化策について、関係部局が連携して検討していく。併せて、さらなる魅力発信につながる事業展開を指定管理者等とも協議しながら、

もつながるため、引き続き取り組みを進めていく。

市立学校の現況と今後の教育環境の在り方について

問 今後の不登校未然防止対策および児童・生徒への支援方針について、市の考えを伺う。

答 未然防止対策としては、初期対応フローを徹底するよう学校に指導しており、魅力ある学校づくりを推進するために授業イノベーション等の取り組みを充実させるよう、今後も働きかけしていく。不登校の児童・生徒への支援方針としては、フレンドリールームやほっとルーム等居場所を確保し、一人ひとりの児童・生徒を大人がしっかりと見守り、自立に向けた成長を支えていく。また、校内教育支援センターに常駐の専門支援員を配置する予定であり、支援体制を一層強化するよう努めていく。

●その他の質問
エリア一帯の年間を通じた活用と施設の利便性向上に取り組んでいく。

問 持続可能な農業政策について、農業者の負担を軽減するスマート農業について、今後の展望を伺う。

答 後継者の育成や収益性の向上等につながる欠かせない取り組みである。これまでの本市の導入支援をきっかけに、スマート農業の導入率は大幅に増加しており、ドローンによる肥料等の散布は欠かせない技術となっている。また、スマート技術を気軽に体験できるトライアル施設の運営等にも取り組んでいる。今後は、人工知能の活用についても研究を進めるとともに、農業DX等に係る新しい知識や技術を習得した人材の確保、育成等に取り組む、次世代農業へ挑戦する農業者を支えていく。

●その他の質問
民俗芸能の継承と文化財の保存について



桑原 望
(無所属)

勧奨退職制度について

問 平成元年から現在までの間、勧奨退職制度を利用した退職金の金額について伺う。

答 勧奨退職制度は、人事の刷新や行政効率の維持向上を図ることを目的として、退職日時点の年齢が50歳以上59歳以下の職員を対象に退職手当の割増し措置を行うものである。平成元年以降、一般職を勧奨退職後、特別職となった事例は11人であり、退職手当の割増額は一人当たり平均約645万円となっている。なお、平成27年以降において



衣川 広志
(無所属)

行政の公正性及び透明性の確保について

問 市が事務局として管理している外部団体の口座について、各団体が管理すべきと考え、市の認識を伺う。

答 外部団体の口座管理は、原則として市職員が直接管理しないこととし、やむを得ず管理する場合であっても、公金の取り扱いに準じて厳重に取り扱う旨の通知を発出している。しかし、職員の業務負担やリスクマネジメントの観点からも、口座管理に関しては各団体と十分に協議を進めながら、団体に任せることができると努力していく。また、市が事務局を担わざるを得ない団体の

では、退職手当の割増しを受けた事例はない。

特別職になる職員が勧奨退職制度を利用するのは、本来の目的と乖離しており、改めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 勧奨退職は、人事の刷新や行政効率の維持向上を図ることが目的であり、そうした組織の目的のために、定年を待たずに早期に退職する決断をしたことに対する対価として、退職後の勤務先や身分のいかんにかかわらず退職手当を割増しする制度であると認識している。一般職を定年前に退職することを選択する重さは非常に大きいものであると考えている。今後もこの制度の趣旨に則り、適切に運用していく。

●その他の質問
報酬審議会と特別職の退職金について

問 今年4月の組織体制の変更に伴い、目指す行政運営の在り方について、市の展望を伺う。

答 地方自治体を取り巻く環境が大きく変化している中で、本市が将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくには、これまでの事務事業を新たな視点で見直し、時代の変化に応じて再構築する必要がある。そのため、持続可能な行財政推進本部において、全庁で行財政改革の取り組みを積極的に進めていく。その際には、事務事業の成果検証や現状把握のためのデータを公表し、より透明性の高い市政運営となるよう取り組んでいく。さらに、行政事務のDXを推進することで、業務の効率性や生産性を向上させるとともに、多様化する市民ニーズを捉えた質の高い行政サービスを提供することを目指し、強固な行財政基盤の構築に取り組んでいく。

問 消防団は、地域住民にとって、災害時のみならず、地域の祭りや伝統行事等を安全・安心に運営していくために欠かせない存在である。また、消防団としても、地域の期待に応えるため、献身的に地域に関わることで地域との協力、信頼関係を築いてきた。ボランティアのような業務の排除等、業務範囲の見直しについては、

答 消防団は、地域住民に安心して運営していくために欠かせない存在である。また、消防団としても、地域の期待に応えるため、献身的に地域に関わることで地域との協力、信頼関係を築いてきた。ボランティアのような業務の排除等、業務範囲の見直しについては、



三澤 寛人
(無所属)

問 消防団の業務範囲の拡大は、団員や財政の負担増加につながるが、今後の業務範囲の見直しについて、市の考えを伺う。

消防本部は消防団の活動方針に対して指示や命令をする立場にはないが、業務の拡大や財政負担の増加については問題意識を持っている。団員の負担軽減と士気の高揚のため、活動や訓練の在り方も含め、消防団員が活動しやすい環境づくりについて、消防団と一緒に考えていく。

就労支援の実態と生活保護における外国人受給者の実態について

問 本市における生活保護受給世帯の外国人の受給状況について、市の認識を伺う。

答 生活に困窮する外国人に就いた取り扱いは、生活保護法に準じている。令和7年2月末日現在、生活保護法に準じた保護の措置を行っている外国人は、8世帯10人である。

その他の質問
・国民健康保険の公平性を守るための外国人受診の実態と未納問題について



関 貴志
(無所属)

問 次期行財政運営プランについては、思い切った見直しを行う内容にならざるを得ないと考えるが、市の認識を伺う。

答 令和8年度から5年間で取り組む次期行財政運営プランでは、社会経済情勢が急激に変化する中で市民の暮らしやまちの活力を守るために、あらゆる事務事業を対象に抜本的な見直しを検討する必要があると考えている。そのため、7年度は市長を本部長とする持続可能な行財政推進本部を設置し、一層の業務効率化に取り組みとともに、公共施設の配置、開館時間の最適化や使用料の見直し等、既存の事務事業の対象範囲

やサービス水準の見直しの検討を進めていく。なお、見直しの内容には新たな市民負担となるものも考えられるため、必要性等を精査し、市議会の意見も踏まえながら取り組みを進めていく。

問 本市の公共施設等における化学物質の使用量について、調査の結果を伺う。

答 本市では、公共施設における農薬や消臭、芳香剤の化学物質の使用を控えるとともに、平成12年度から3年ごとに使用量調査を実施してきた。その結果、農薬の使用量は平成12年度の35トンから令和3年度には約3トンとなった。消臭、芳香剤についても、平成18年度の2トンから令和3年度には560キログラムまで削減できており、各部署において化学物質の適切な取り扱いが浸透していると考えられている。

その他の質問
・柏崎刈羽原発の再稼働問題について

令和7年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

市民生活の安全・安心を確保し

経済の活性化を目指す予算に賛成

市民クラブ クラブ長 池田 和幸

近年頻発化、激甚化する異常気象や自然災害に備え、避難所や通信環境、雨水貯留施設の整備等が進められていることに加え、自主防災組織の支援強化により地域防災力の向上が図られていることは評価します。地域医療については、基幹

3病院への支援強化により広域的な救急医療体制が維持され、市民の安全・安心の確保が期待されます。また、困難を抱える女性への支援やひきこもり対策の推進等の社会的に孤立しがちな方々への支援は、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた重要な施策です。人口減少や物価高騰の影響で地方経済は厳しい状況が続いていますが、市独自の中小企業支援や多様な人材の確保、イノベーションやDXの推進は、地元産業の発展に寄与するものと期待します。

市民の理解を得て、これらの事業が着実に実行されることを要望し、本予算に賛成します。

都市としての拠点性を高め、

選ばれるまち長岡の礎を創る予算に賛成

長岡令和クラブ クラブ長 神林 克彦

令和7年度一般会計予算では、市民の安全・安心を守るための施策として、救急医療体制堅持への支援や、平時より市民生活を守る消防団や町内会へ支援を行うことは評価できます。また、こどもの発達相談、サポート体制の強化は、誰一

人取り残さない長岡らしい教育・子育て支援につながるものとして評価できます。経済状況に関しては復調の兆しも見えますが、各企業は価格転嫁や人材確保等において厳しい状況にあります。消費喚起や人材確保に向けた施策については評価できますが、今後も状況に応じた実効性のある対応が重要と考えます。

厳しい社会情勢が続く中、令和7年度予算の方向性を全職員が理解した上で、多くの市民の声を反映させ思いを託せる長岡市政の実現を期待し、本予算に賛成します。

全体的に評価できる内容の一方、

議員報酬の引き上げを含んだ予算であるため賛否を保留

共産党市議団 団長 笠井 則雄

本予算は、基幹病院運営費補助金の拡充や奨学金返還費用を支援する中小企業に対する補助金の給付、物価高騰対策の子育て世帯支援事業費が計上されており、

安全・安心で誰にも優しく寄り添う施策が展開されていることから、全体的には十分評価できる内容となっています。

一方で、本予算には市議会議員の議員報酬の引き上げに係る予算が計上されています。共産党市議団は、物価高騰により市民生活は厳しい状況が続いており、市民の理解は得られないことを理由に、議員報酬の引き上げを含む長岡市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部改正に反対しました。

以上の理由により、本予算については賛否を保留します。

令和7年度当初予算に賛成

長岡市公明党 代表 池田 明弘

令和7年度予算は、人口減少や少子高齢化、物価高騰等の課題に対し、「市民協働」と「米百俵の精神」に基づき、各分野できめ細かに配慮された予算として評価できます。特に、子ども・若者支援や基幹3病院への支援、オンライン診療の推進や人材確保のための奨学金返還支援制度の創設、脱炭素化に向けたE S C

※4 O方式による街灯のLED化等は評価に値します。長岡市子ども・若者の権利条例と長岡市こども計画に基づく子ども・若者まんなか社会の実現に向けた取り組みは、長岡の未来を切り開くものとして期待します。また、長岡空襲と終戦から80年を迎えるに当たり、この節目が平和への新たな礎となることを強く願います。

一方で、今後の厳しい財政状況を踏まえた行財政改革は市民の負担を伴うことが想定されます。市民への丁寧な説明を強く求め、本予算に賛成します。

令和7年度当初予算に賛成

市民さわやかクラブ クラブ長 関 正史

中越圏域における救急医療体制の維持のため基幹3病院の運営費を支援することや、地域医療体制の確保として山古志地域で行われていたオンライン診療を民間医療機関に拡大することは評価します。また、人口減少や高齢化が進む中、教育・子育て分野の環境やインフラの整備、人手不足対策等産業界を下支えする各

施策やスマート農業の実証実験、中山間地域農産物ブランドプロモーションの開始や長岡の魅力発信等について、より効果的に予算を執行し、成果につなげることを期待します。

合併から20年が経過する中、小学校の統合も進められています。地域に合った教育環境の整備を進めるとともに、支所の在り方が変わる中で現場に不安が生まれないよう連携を強化することを要望し、本予算に賛成します。

※4 ESCO方式：省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う手法。

副市長、教育長の選任に同意

3月27日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

- 副市長 渡邊 則道氏（新任）
- 教育長 金澤 俊道氏（再任）

会派別議員名簿（3月27日現在）

市民クラブ	池田 和幸	田中 茂樹
	豊田 朗	多田 光輝
	波多 恵理	二ツ家 和樹
	金子陽奈子	丸山 広司
長岡令和クラブ	松井 一男	丸山 勝総
	五井 文雄	
	神林 克彦	松野憲一郎
	高橋 美里	笠井 綾華
共産党市議団	五十嵐 良一	山田 省吾
	関 充夫	
	笠井 則雄	服部 耕一
	長坂 将志	
長岡市公明党	池田 明弘	中村 耕一
	藤井 達徳	
	関 正史	酒井 正春
無所属	A 三澤 寛人	
	B 衣川 広志	
	C 大竹 雅春	
	D 桑原 望	
	E 水科 三郎	
	F 関 貴志	
	G 加藤 尚登（議長）	

※2月28日付けで無所属クラブは解散し、3月1日付けで高橋議員、笠井綾華議員は長岡令和クラブに所属、衣川議員は無所属となりました。

会派別議案賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 □：会派全員が退席

3月定例会

議案			会派名 ()は所属議員数		市民クラブ (1)	長岡令和クラブ (7)	共産党市議団 (3)	長岡市公明党 (3)	市民さわやかクラブ (2)	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E	無所属 F	議決結果
市長提出議案	専決処分	専決第10号 令和6年度一般会計補正予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
					○	○	□	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
					○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	予算	令和7年度国民健康保険事業特別会計			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	補正	令和6年度一般会計 ほか6件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の制定 ほか23件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	※	×	○	○	×	×	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案	その他	市道路線の認定、変更及び廃止 ほか11件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人事	副市長の選任 ほか1件			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案	条例	子ども・若者の権利条例の制定			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※：神林議員、松野議員、高橋議員、五十嵐議員、山田議員、関充夫議員は賛成、笠井綾華議員は退席。

2月臨時会

市長提出議案	専決処分	専決第1号 令和6年度一般会計補正予算	承認 (全会一致)
	補正予算	令和6年度一般会計 ほか3件	原案可決 (全会一致)

市議会の活動状況

3月4日 議会活性化特別委員会が最終報告

議会活性化特別委員会は、以下の二つのテーマを協議するため、令和5年11月に設置されました。これまで計11回の会議を開催して調査・検討を進め、3月定例会招集日に最終報告を行いました。

ー最終報告の要旨ー

(1) 一般質問について

- ①所管事項に関する質問は今後も継続し、議会基本条例に沿って一般質問とのすみ分けを行うことを確認した。
- ②市民に分かりやすい一般質問に向け、通告書の様式を改めて具体的な質問内容を記載することとした。併せて、市民に公開する通告一覧表にも具体的な質問内容まで掲載することを決定した。

(2) 会派制について

- ①今後も会派制を継続することを確認した。
- ②各会派代表者会議には、現状どおり各会派の代表者が出席する。また、議会運営に関し議員全員が参加する協議体は設けないこととした。
- ③政党であっても、一人の場合は会派として認めないことに決定した。



最終報告を行う池田和幸委員長

2月		
	3日	議会運営委員会
12日		議会運営委員会
		本会議（臨時会） ほか
		子ども・若者の権利条例（仮称）制定検討委員会
	14日	議会活性化特別委員会
	17日	議員協議会
	28日	議会運営委員会
3月		
3月定例会 (24日間)	4日	議会運営委員会 本会議（招集日） ほか
	5日～7日、10日	本会議
	11日	建設委員会
	13日	文教福祉委員会 文教福祉委員協議会
	14日	文教福祉委員会
	17日、18日	産業市民委員会
	19日、25日	総務委員会
	25日	総務委員協議会
	27日	議会運営委員会 本会議（最終日）

3月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

総務委員会

- 補助金の交付における公平性、中立性と適正な交付の在り方
- 合併20年の取り組みによる行財政への効果および一体感醸成に対する見解
- 地域おこし協力隊の現状と活用に向けた取り組み
- 柏崎刈羽原発の再稼働議論と4項目および県民投票条例に対する市の姿勢
- 市役所における女性登用率の現状と今後の取り組み
- 地域における防災対策および避難所環境の現状と今後の方針 ほか

産業市民委員会

- 消防業務に必要な大型自動車運転免許の取得に対する補助体制とその拡充
- ながおかものづくりフェアの混雑解消に向けた取り組みと今後の展望
- 大雪時の救急活動
- 市外に進学した高校生への高校生のための企業フェスのPR
- ながおかマッチボックスの今後の展開と期待すること

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（5月下旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

文教福祉委員会

- 吃音を有する中学生に向けた相談体制の整備や周知方法
- タブレット端末の自宅での使用ルールの周知と市の認識
- 長岡市糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく市の取り組み状況
- 市営住宅入居等で必要とされる保証人制度に対する市の認識と検討状況
- 冬期間の中学生に対する通学支援
- 難聴者補聴器購入費助成の拡充に対する市の認識 ほか

建設委員会

- 旧柳原分庁舎跡地の利活用
- 土木技術職員の確保や育成に向けた対応 ほか
- 工作機械大手企業の新工場建設に対する市の認識
- 大船渡市林野火災を踏まえた今後の訓練や備え ほか

